

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第75期第3四半期（自2023年10月1日 至2023年12月31日）
【会社名】	サンユー建設株式会社
【英訳名】	SANYU CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬場 宏二郎
【本店の所在の場所】	東京都大田区南雪谷2丁目17番8号
【電話番号】	03 - 3727 - 5751（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 山田 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南雪谷2丁目17番8号
【電話番号】	03 - 3727 - 5751（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 山田 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期連結 累計期間	第75期 第3四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2023年 4月1日 至2023年 12月31日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (百万円)	6,678	7,376	9,225
経常利益 (百万円)	94	252	179
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	46	163	119
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	49	216	127
純資産額 (百万円)	11,077	10,948	11,155
総資産額 (百万円)	14,314	14,571	14,617
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	13.07	45.82	33.18
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.4	75.1	76.3

回次	第74期 第3四半期連結 会計期間	第75期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日	自2023年 10月1日 至2023年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.91	51.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、社会・経済活動がコロナ禍から正常化が進み、一部では足踏みもみられますが、緩やかに回復してきました。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移しているものの、住宅建設は弱含みがみられ、原材料や建設資材価格の高騰・労務単価の上昇による厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は7,376百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益222百万円（前年同期比211.1%増）、経常利益252百万円（前年同期比168.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益163百万円（前年同期比248.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[建築]

建築事業につきましては、受注高5,678百万円（前年同期比21.3%増）、完成工事高4,713百万円（前年同期比10.7%増）、セグメント利益121百万円（前年同期比238.3%増）となりました。

[不動産]

不動産事業につきましては、不動産事業収入1,799百万円（前年同期比5.4%増）、セグメント利益446百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

[金属製品]

金属製品事業につきましては、金属製品売上高440百万円（前年同期比43.8%増）、セグメント利益54百万円（前年同期はセグメント損失16百万円）となりました。

[ホテル]

ホテル事業につきましては、ホテル事業売上高422百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント損失37百万円（前年同期はセグメント損失18百万円）となりました。

(2) 財政状態

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、14,571百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が726百万円減少したことによるものであります。

資産合計の内訳は流動資産合計6,260百万円、固定資産合計8,310百万円となりました。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金2,206百万円、不動産事業支出金1,313百万円であります。

固定資産の内訳は、有形固定資産7,613百万円、無形固定資産49百万円、投資その他の資産646百万円であります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、3,623百万円となり、前連結会計年度末に比べ161百万円増加いたしました。これは主に未成工事受入金326百万円の増加によるものであります。

負債の内訳は流動負債合計2,570百万円、固定負債合計1,053百万円となりました。

流動負債の主な内訳は、支払手形・工事未払金等853百万円、未成工事受入金827百万円であります。

固定負債の主な内訳は、長期借入金115百万円、退職給付に係る負債329百万円であります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、10,948百万円となり前連結会計年度末に比べ207百万円減少いたしました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

研究開発活動は特段行われておりません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、建築事業における協力会社への外注費、材料費の支払い及び販売用不動産の土地の仕入れ等のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は主に設備投資、賃貸用不動産の購入等によるものであります。

当社グループは事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保するため、短期運転資金については内部資金の活用及び金融機関からの短期借入を行っており大型設備投資等については金融機関からの長期借入や社債の発行を基本としております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	4,000,000	4,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	4,000,000	-	310,000	-	310,093

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 763,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,231,500	32,315	-
単元未満株式	普通株式 5,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	32,315	-

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) サンヨー建設(株)	東京都大田区 南雪谷2 - 17 - 8	763,400	-	763,400	19.09
計	-	763,400	-	763,400	19.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,932,847	2,206,534
受取手形・完成工事未収入金等	1,478,653	1,773,244
未成工事支出金	54,706	134,276
販売用不動産	742,603	680,610
不動産事業支出金	1,007,134	1,313,026
商品及び製品	16,324	12,456
原材料及び貯蔵品	64,388	67,080
仕掛品	11,147	14,643
その他	27,033	59,112
流動資産合計	6,334,839	6,260,987
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,575,243	2,494,874
構築物(純額)	40,355	40,822
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	82,756	86,930
土地	4,948,679	4,989,615
リース資産(純額)	1,822	1,215
建設仮勘定	2,000	-
有形固定資産合計	7,650,856	7,613,457
無形固定資産		
その他	50,753	49,947
無形固定資産合計	50,753	49,947
投資その他の資産		
その他	581,081	646,864
投資その他の資産合計	581,081	646,864
固定資産合計	8,282,691	8,310,269
資産合計	14,617,530	14,571,256

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	894,491	853,827
短期借入金	500,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	9,756	9,756
未払法人税等	37,753	17,801
未成工事受入金	501,501	827,826
引当金	12,292	38,282
その他	472,789	422,649
流動負債合計	2,428,585	2,570,143
固定負債		
長期借入金	122,553	115,549
退職給付に係る負債	305,166	329,694
その他	605,720	607,784
固定負債合計	1,033,439	1,053,028
負債合計	3,462,025	3,623,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,000	310,000
資本剰余金	319,697	321,043
利益剰余金	10,749,564	10,822,868
自己株式	331,952	667,045
株主資本合計	11,047,309	10,786,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,196	161,219
その他の包括利益累計額合計	108,196	161,219
純資産合計	11,155,505	10,948,085
負債純資産合計	14,617,530	14,571,256

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高		
完成工事高	4,256,237	4,713,735
不動産事業売上高	1,707,267	1,799,988
兼業事業売上高	715,320	862,610
売上高合計	6,678,825	7,376,335
売上原価		
完成工事原価	4,220,218	4,591,889
不動産事業売上原価	1,302,697	1,353,037
兼業事業売上原価	750,633	845,596
売上原価合計	6,273,549	6,790,523
売上総利益		
完成工事総利益	36,018	121,846
不動産事業総利益	404,570	446,951
兼業事業総利益又は兼業事業総損失()	35,312	17,014
売上総利益合計	405,276	585,811
販売費及び一般管理費	333,649	363,008
営業利益	71,626	222,802
営業外収益		
補助金収入	6,277	-
違約金収入	-	15,400
受取利息	11	7
受取配当金	9,873	11,551
その他	7,937	7,529
営業外収益合計	24,099	34,488
営業外費用		
支払利息	1,363	2,832
その他	201	1,919
営業外費用合計	1,564	4,751
経常利益	94,162	252,539
特別利益		
投資有価証券売却益	85	-
特別利益合計	85	-
特別損失		
損害賠償引当金繰入額	-	55,000
その他	-	3,787
特別損失合計	-	58,787
税金等調整前四半期純利益	94,247	193,751
法人税、住民税及び事業税	50,495	45,292
法人税等調整額	3,219	15,064
法人税等合計	47,275	30,228
四半期純利益	46,971	163,523
親会社株主に帰属する四半期純利益	46,971	163,523

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	46,971	163,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,624	53,023
その他の包括利益合計	2,624	53,023
四半期包括利益	49,596	216,546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,596	216,546
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	101,725千円	117,187千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,774	15	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
2022年11月14日 取締役会	普通株式	36,021	10	2022年9月30日	2022年12月14日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	54,031	15	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金
2023年11月14日 取締役会	普通株式	36,187	10	2023年9月30日	2023年12月14日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年12月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式382,200株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が348,948千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が667,045千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	建築	不動産	金属製品	ホテル	計	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	4,256,237	1,172,572	306,064	409,256	6,144,130	6,144,130
その他の収益	-	534,694	-	-	534,694	534,694
外部顧客への売上高	4,256,237	1,707,267	306,064	409,256	6,678,825	6,678,825
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,610	-	1,610	1,610
計	4,256,237	1,707,267	307,674	409,256	6,680,435	6,680,435
セグメント利益又は損失()	36,018	404,570	16,727	18,585	405,276	405,276

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	405,276
全社費用(注)	333,649
四半期連結損益計算書の営業利益	71,626

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	建築	不動産	金属製品	ホテル	計	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	4,713,735	1,286,780	440,020	422,589	6,863,126	6,863,126
その他の収益	-	513,208	-	-	513,208	513,208
外部顧客への売上高	4,713,735	1,799,988	440,020	422,589	7,376,335	7,376,335
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	3,792	-	3,792	3,792
計	4,713,735	1,799,988	443,812	422,589	7,380,127	7,380,127
セグメント利益又は損失（ ）	121,846	446,951	54,994	37,980	585,811	585,811

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	585,811
全社費用（注）	363,008
四半期連結損益計算書の営業利益	222,802

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	13円07銭	45円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	46,971	163,523
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	46,971	163,523
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,594	3,568

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....36百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月14日
- (注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

サンユー建設株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神山 俊一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 春田 岳亜

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンユー建設株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンユー建設株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。